

東京都議会第3回定例会報告

都議選後初の定例会

新銀行、築地市場問題で

特別委が設立



都議選後、初の定例会となる第3回都議会定例会が、9月25日に終了しました。私たち都議会民主党は、都政の重要課題である新銀行東京や築地市場、あるいは救急医療などの問題について、「都民の生活が第一。」との視点から、都議会本会議の場で積極的に政策提案を行うとともに、新銀行および築地市場の特別委員会の設置を求めてきました。

私たちは、都議会第一会派であるという自覚と責任のもと、都民の皆さまの声をいただきながら、引き続き都政改革に全力で取り組んで行く決意です。ご理解とご協力をお願いいたします。

新銀行の責任究明へ 特別委員会の設置が実現！

都議会民主党は「都議選の結果は、新銀行への都民の怒りや疑問が大きく影響した」として、1000億円近くを毀損した根本的な責任を問うために第三者機関の設置を求めました。

これに対して石原知事は「都議選結果は国政の動向が強く反映した。新銀行を始め都政の限られた案件についての審判とは考えていない」と私たちの主張を否定するとともに「第三者機関を設ける必要は全くない」と断言しました。

一方で、都議会民主党は、新銀行および築地市場問題についての特別委員会の設置を要求し続け、自民党の執拗な抵抗にあいながらも、なんとか設置にこぎ着けました。都議会民主党は、参考人招致などを実現し、問題点を明らかにするとともに、都民の視点に立って、これら問題を解決していきたいと考えています。

築地市場の再整備問題 早急に検討会を設置せよ！

石原知事は、都議選後の定例会見で、築地市場の現在地再整備について聞かれ「必要ならもう一回検討したらいい、専門家を入れて」と発言しています。

こうした発言などを踏まえ、都議会民主党は、代表質問において「早急に検討委員会を設置すべきだ」と迫りました。

しかし、石原知事は「現在地再整備の実現は困難」と述べるとともに「具体的な代案があれば早急に示してもらいたい」と都議会民主党の要求を突っぱねました。

都議会民主党は、市場関係者などが現在検討している代案などをもとに、現在地再整備を再検討すべきだと考えています。

併せて、代表質問では「シンポジウムや公開討論会など、都民の声を幅広く聴く場を設けるべきだ」と主張しましたが、都の姿勢はきわめて消極的です。

Topics 1

新型インフル大流行に備え

入院医療体制の確保急務！

▶腎臓病などの疾病がある方、免疫が低下し重症化しやすい方が感染し、亡くなるケースが出ています。国の対応は後手後手にまわり、重症者の治療に必要な医療機器や入院ベッドも不足することが懸念されています。

そこで都議会民主党は、医薬品や防護服など必要な資材の確保に加え、秋冬の大流行に備えて、入院医療体制の確保が急務と訴えました。

都は、独自の補助制度創設で入院病床の整備や人工呼吸器等の医療資器材の整備を支援。さらにICUの稼働実績や人工呼吸器の保有状況の把握など、入院医療体制確保に努めると答弁しています。

Topics 2

薬物乱用が社会問題化

薬物乱用防止教育の全校実施を

▶芸能人やスポーツ選手、また若者による覚せい剤、大麻、MDMA等の違法薬物乱用のニュースが飛び交い、大きな社会問題となっています。

薬物乱用は、乱用者の命までもを奪い、その家族や周囲の方々の人生をも壊しかねません。都議会民主党は、法規制の強化に向けた国への提案要求をはじめ、違法薬物の一掃に向けた取り締まり強化や薬物乱用防止教育の全校実施を求めました。

石原知事は、青少年を対象として徹底した啓発活動、インターネット取引への対策を強化すると表明。また、教育長は、薬物乱用防止教育の内容深化、専門機関と連携した教員研修、全ての公立学校で、薬物乱用防止教育を必ず年一回実施するよう指導すると答弁しました。

Topics 3

緊急雇用対策をさらに積み増し

低所得者対策の更なる拡充を図れ

▶都知事宛に下記の申し入れを行いました。

2009（平成21）年10月27日

東京都知事
石原慎太郎様都議会民主党
政策調査会長 酒井大史

年末年始に向けた緊急雇用対策について

経済情勢是最悪期を脱したものの依然予断を許さない状況です。一方、10月2日に発表された有効求人倍率は、東京都内において、一般常用0.42、パート0.86と、前年同月と比較して、それぞれ0.57、0.59ポイントの大幅な落ち込みとなっています。完全失業率は5.5%と依然高い水準を示しており、求職中の離職者や新卒者への支援が重要性を増しています。雇用対策と雇用につながるまでの生活支援策を、一人でも多くの方が活用できる態勢を一刻も早く整える必要があります。

そこで、東京都としても以下の点について、政府の緊急雇用対策の迅速な実施と合わせ、東京都の低所得者対策の活用に全力で取り組むよう求めるものです。

- 1 緊急雇用対策について、施策の検証を行いながら、さらなる積み増しを図ること。また、保育や介護、教育、IT補助など、若年者向けの雇用を増やすこと。
- 2 東京都の委託訓練の規模を拡大するとともに、内容の充実を図ること。
- 3 生活を立て直し、再就職に向けた活動を行うことができるよう、一定期間住居を提供する臨時住宅を新規に十分に確保すること。またその後の民間住宅などへの移行支援等についてもしっかりと取り組むこと。
- 4 対象者への制度や相談窓口の周知については、自ら情報を収集できる環境にない方に確実に情報を届けるため、アウトリーチ活動など広報を充実すること。
- 5 ワンストップサービスデーの実施については、多くの都内各自治体で開催できるように都として要請・支援すること。
- 6 東京都の低所得者対策と合わせて、必要な方が各分野にまたがる必要な支援をスムーズに受けられるよう、自治体職員や関係職員が使えるわかりやすい手引きを作成するなど、継続して支援を行える態勢を作ること。

以上

ご意見欄

.....

.....

.....

FAX 042-528-6525 Eメール info@daishicom.com

都議会民主党政調査会長 酒井大史プロフィール

昭和43年（申年）5月生まれ 平成4年、中央大学法学部卒業、伊藤忠建機株式会社に入社。平成6年6月、立川市議会史上最年少（26歳1ヵ月と11日）にて当選、2期務める中で厚生・文教委員長を歴任。平成13年、中央大学大学院法学研究科博士前期課程修了。同年6月、東京都議会議員選挙に16,234票にて初当選。平成21年7月、32,170票にて3期目当選。都議会警察消防委員会副委員長。議会運営委員会副委員長。民主党東京都第21区総支部幹事長。行政書士。著書は、共著「はじめよう！被害者支援一地域から創る支援システム」（被害者支援を創る会）



連絡先：都議会民主党立川事務所（酒井大史事務所内）

〒190-0012 東京都立川市曙町2-34-6 小杉ビル 803 TEL：042-528-6522 FAX：042-528-6525

酒井大史

検索

ホームページをご覧ください。